

第4章 草津市オープンデータ化の今後

1 草津市のオープンデータ化にむけて

多くの自治体はオープンデータの公開を進めているが、オープンデータ化として地域がそれを利活用した動きを見せるような状態にある自治体は未だ少ない。草津市では、オープンデータの公開だけでなく、地域がそれを活発に利活用した状態になるオープンデータ化を進めなければならない。これを実践している自治体が少ないため、今回の調査研究を踏まえ、第2章の図2-1にそれを利活用する過程に必要な要素を加えた(図4-1)。

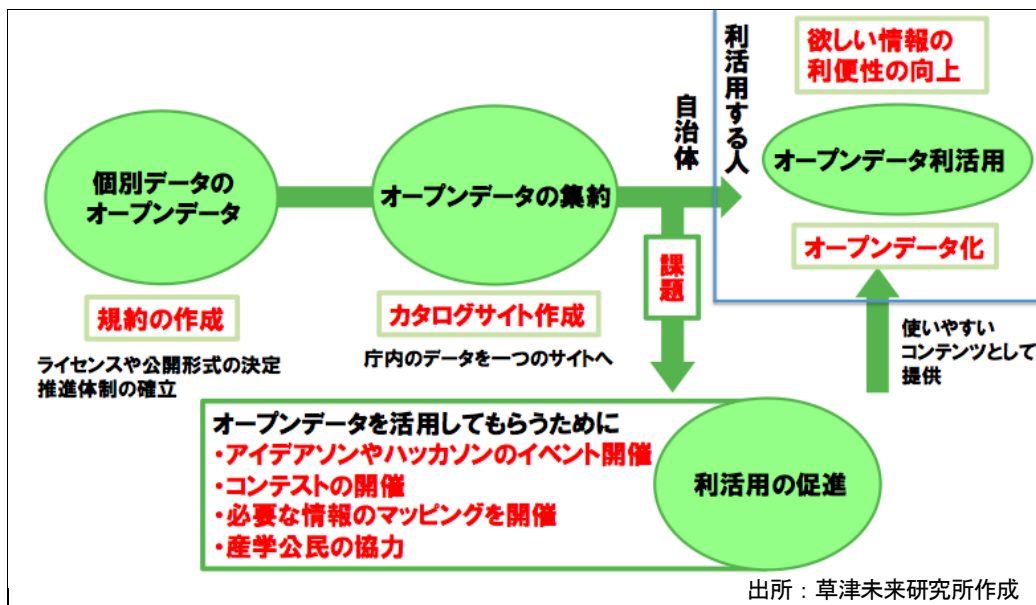


図4-1 オープンデータ化を進める過程

オープンデータ化を進めるには、データの利活用を促進しなければならない。そこで、アイデアソンやハッカソンのようなイベントの開催や市が所有していない必要なデータを取得する手法などを検討するとともに、現在市が所有するデータのオープンデータの公開を進める体制も必要となる。ここでは、オープンデータ化を進めるために草津市が今後、行っていく必要がある課題を4点あげる。

(1) オープンデータ化の体制

第2章では、オープンデータを進める過程を考え、公開方法の検討を行った。現時点では、

草津市の公開方法の進め方からカタログサイトの作成まで進んでいる。次の過程として草津市のさらなるオープンデータ化を進めるため、庁内に「オープンデータ推進委員会(案)」を設ける必要がある。第4回研究会では、終盤の意見交換で広報課と情報政策課からカタログサイトの運営や取り決めの話が出された。このようにきっちりとした体制を考え、部署によって役割を決めておくことがオープンデータ化を進めるうえで重要である。

(2) 紙媒体発行やシステム化を行う際の仕様書の見直し

オープンデータを進めるため、計画作成などのコンサルタント会社の成果物納入、ガイドブックや調査報告書など紙媒体の製本・印刷、システム構築などを利用する際に、成果物や納品物の納入時に機械判読可能な形式も納入するような仕組みを考える。その納入した形式の著作権は市役所にあるように行い、また職員がシステムからデータを機械判読可能な形式で出力できるように仕様書の内容を見直し、検討する必要がある。

(3) オープンデータを組み合わせ、新たな気づきを生み出す仕組みづくり

「くさつ景観百選」や「まめバス」の事例から、オープンデータを単独で公開しても、単なる情報公開とほとんど変わらず、本来のオープンデータ化の目指す点にあってないことがわかった。オープンデータ化の意義は他部署や他機関が持つデータと自己の持つデータを組み合わせることにより、初めて利用価値が生み出せることにある。例えば、GIS(地理情報システム)でデータを重ね合わせて新たな地域の課題を見つけることや、アプリなどに必要なデータのみを取り入れて利用してもらうことができるようにするべきである。そこで、必要なことはオープンデータの組み合わせ方、組み合わせたデータの解釈方法など活用するための仕組み(ロール、ツール、ルール)づくりが必要である。

(4) 市役所のみでなく、地域を包括するためのカタログサイトの重要性

「ぽかぽかソン(アイデアソン)」により、市役所が持つデータのオープンデータ化だけでなく、地域全体としてのオープンデータ化が必要であることがわかった。そのため、草津市内の事業者やNPOなどが持つデータのオープンデータ化を支援すること、及び地域を包括するオープンデータのカタログサイトを構築するための仕組み(ロール、ツール、ルール)を作ることが不可欠である。特に市民などがスマートデバイス(スマートフォン、タブレット型端末)を利用して地域の情報を収集してオープンデータ化するための基準作り、あるいは

は簡易な投稿アプリの開発などを行う必要がある。

2 草津市のオープンデータ化の到達点

オープンデータ化を進めるにあたり、重要なことはオープンデータを活用する際に、その目的に応じた活用方法を考えることである。日本国内ではデータの質と量が充実してきているが、自治体によりオープンデータ化に差が見られるのが現状である。やはり、前節で示した図 4-1 のように利活用に向けたイベントなどを行っている横浜市や神戸市などはオープンデータ化の目的を満たしてきている。草津市でも今後はこのようなデータを利活用した動きをみせることができると、オープンデータ化の到達に近づけると考える。

しかし、それらを行ったことだけでは到達したことにはならない。オープンデータの利活用により、地域の課題解決や活性化が達成される必要がある。そのためには、産学公民の協力を得ることが不可欠であり、産学公民連携のプラットフォームをデザインすることが重要である。

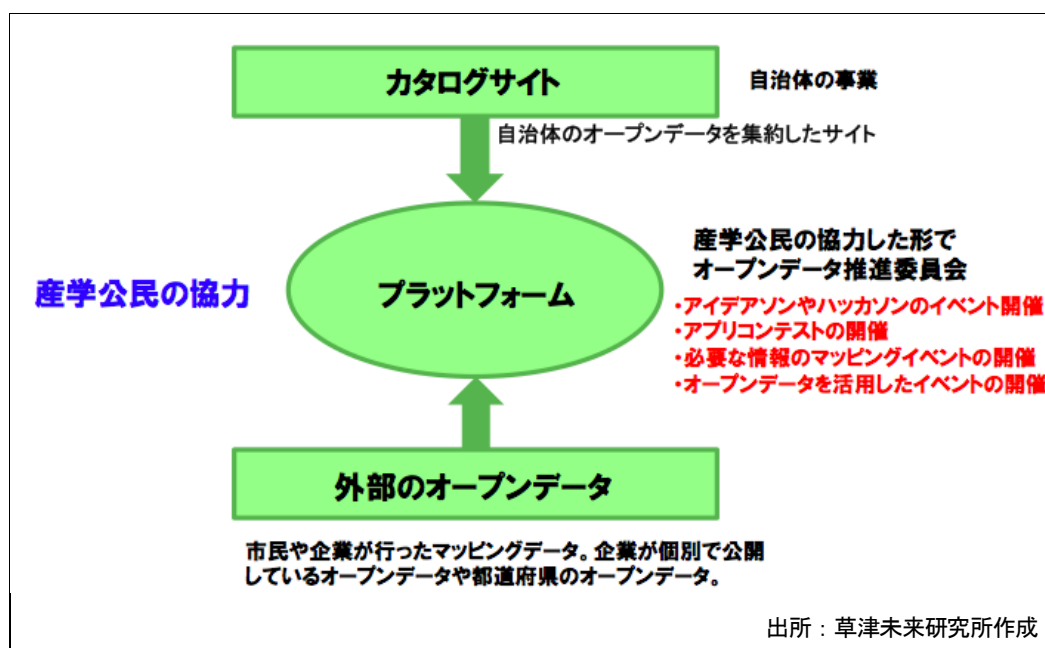


図 4-2 草津市オープンデータ化の到達点

草津市がこれからオープンデータ化していくにあたり、図 4-2 のように地域のプラットフォームを作成することにより、地域がオープンデータを活発に利活用されることが推進されると考える。

オープンデータ化を行うために、草津市の民間団体や立命館大学などとの連携を通して草津市の中に産学公民が協力したコミュニティを作ることが期待される。なぜならば地域の人々が思っている地域の課題と自治体側が思っている地域の課題も異なれば、活性化のイメージも変わってくるためである。そのため産学公民を交え、地域について活発な議論を行う場を設ける必要がある。このような議論をすることにより、市民が必要としているデータで自治体が公開しているデータ内に不足している項目や、データそのものが不足している場合に市民がマッピングなどのイベントを開きデータを豊かにしていくことも考えられる。そして、あらゆる情報をプラットフォームに集約し、それらをオープンデータとして配信する。そこでは、そのオープンデータで利用したアプリやWeb システムも集約する必要がある。このようなプラットフォームが構築されることにより、草津市のオープンデータ化の目的が達成されることになるといえる。